

整理番号:13855



発送番号:163893

発送日:平成19年 4月 5日

外国特許
JAPCN.05
JDS特許

拒絶査定

特許出願の番号

特願2002-099903

起案日

平成19年 4月 3日

特許庁審査官

松本 公一

3935 3P00

発明の名称

アーク溶接装置

特許出願人

株式会社安川電機

この出願については、平成18年12月 4日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書及び手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

1. 平成19年1月12日付手続補正書における請求項2及び請求項3は、本願の願書に最初に添付した特許請求の範囲の請求項2及び請求項3と同一であると認める。

2. 請求項2について

出願人は、平成19年1月12日付意見書において、「・・・本願発明2ではワイヤ送給モータのトルク値を表示して、その値が適正範囲か、不安定に変動していないか等を確認することができます。・・・」と主張している。

しかしながら、請求項2には「・・・前記ワイヤ送給速度検出器にて検出したワイヤ送給速度、ワイヤ送給速度指令値、またはワイヤ送給トルクのいずれか一つを表示するように選択する送給速度表示選択手段と・・・」と記載されている。すなわち、請求項2に係る発明の送給速度表示選択手段は、ワイヤ送給速度、ワイヤ送給速度指令値、またはワイヤ送給トルクのいずれか一つが表示されればよいものである。

一方、先の拒絶理由通知で提示した引用文献1には「・・・ワイヤ送給速度なども同時に表示することができる・・・」と記載されている。

よって、出願人の主張は採用できない。

3. 請求項3について

出願人は、意見書において、「・・・本願発明3は溶接電流値、溶接電圧値に加え、ワイヤ送給速度やワイヤ送給トルクという溶接条件についても・・・」と主張している。

しかしながら、請求項3には「・・・ワイヤ送給速度データとして、ワイヤ送給速度指令値、実際のワイヤ送給速度、または前記モータのトルク値のいずれか

整理番号:13855

発送番号:163893 発送日:平成19年 4月 5日

2/3

一つを選択し・・・」と記載されている。すなわち、請求項3に係る発明のワイヤ送給速度データは、ワイヤ送給速度指令値、実際のワイヤ送給速度、またはモータのトルク値のいずれか一つが選択されればよいものである。

一方、この点については、請求項2において検討したとおり、引用文献1に記載されている。

よって、出願人の主張は採用できない。

★
[なお、平成19年1月12日付手続補正書における請求項1について検討するに、特開2001-293574号公報には、生産時に溶接ワイヤの送給抵抗を管理することが記載されている（段落【0010】参照）から、請求項1に係る発明は、特開平4-285554号公報（平成18年12月4日付け拒絶理由通知書で提示した引用文献1）に記載された発明と、特開2001-293574号公報に記載された発明とに基づいて当業者が容易に想到し得るものと認める。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から30日以内（在外者にあつては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

なお、審判請求時に補正を行う際には、補正で付加できる事項は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面の記載から自明な事項に限られ、且つ特許請求の範囲の限定的減縮、不明瞭な記載の釈明又は誤記の訂正を目的とする補正に限られることに注意し、審判請求の理由で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。審判請求の理由の記載は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。また、明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成19年 4月 4日 経済産業事務官 平瀬 恵美子